

# 電子申請専用サイトリニューアル 及び複数掛金制度について

建退共

K E N T A I K Y O

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部

1 電子申請システムのリニューアルについて（令和7年10月～）

	これまで	リニューアル後
電子申請 (掛金納付)	就労実績報告作成ツール（以下「就労ツール」）と電子申請専用サイト（以下「専用サイト」）の <u>二つのシステムで登録</u>	<u>就労ツールを使わず、専用サイトで全ての手続きが完結</u>
	元請下請間や就労ツールと専用サイト間でデータの受渡し（授受）が発生	専用サイトですべての操作が可能となり、 <u>データファイルの受渡しが不要</u>
	元請と下請間のやり取りや確認に時間を要する	元請も下請も内容や作業状態を <u>リアルタイムに確認が可能</u>
	データチェックに2営業日必要	<u>当日中にデータチェックが可能</u>
CCUSとの連携	CCUSから「現場・契約情報」や「就業履歴」ファイルをダウンロードし、専用サイトに登録するなど、 <u>複数回の手作業が発生</u>	<u>CCUSからデータを自動連携することにより手続きを簡素化</u>
オンライン申請	共済手帳申込などの <u>数種類の手続きのみ</u> オンライン申請が可能	<u>すべての手続きについて、オンライン申請が可能</u> （手帳等の添付書類については、郵送による提出が必要）

※新規工事は10月3日～（CCUS連携は10月14日～）、現在運用中の工事は12月末から新システムで利用可能

退職金ポイント還元キャンペーンについて

- 電子申請専用サイトリニューアルに伴い令和7年10月1日～令和8年3月31日までの期間で実施
- 期間中に退職金ポイントを購入した共済契約者に対し、購入した退職金ポイントの2%（CCUS連携工事の場合は5%）をポイント還元。令和8年4月以降に還元予定。

## 2 新電子申請システムの画面イメージ

### 電子申請専用サイト旧画面

休職版サイト > よくあるご質問 > マニュアル

文字サイズ 小 中 大

利用ID: ABC123  
ニックネーム: 建設 本部

ログアウト

ホーム 就労報告 帳票管理 ポイント管理 工事 本店・事業 利用者管理 各種申請

ホーム

許可番号・法人番号ご登録のお手続きは[こちら](#)

**共済契約者証PDFの発行**

[表示](#) 共済契約者証PDFを交付いたします。

**就労実績報告の手続き状況**

あなたの作業待ち

承認待ち 1件 >

手続き進行中

申請中 1件 >

**ポイント管理の手続き状況**

あなたの作業待ち

**建退共からのお知らせ**

2022/09/01 重要  
2022年9月30日は臨時メンテナンスのため、ログイン不可となります。

2022/09/01 重要  
操作マニュアルが更新されました。

2022/05/02  
サイトの説明動画が新しくなりました。

電子申請専用サイトからの重要なお知らせ

就労実績報告のお知らせ

### 就労実績報告作成ツール

就労実績報告作成ツール - メインメニュー

通常版 就労実績報告作成ツール

Version 2308.4.594 使用期限: 2026/12/31

100-9999 000 建退共建設株式会社  
00000000000000000000 自社工事

① ホーム ② 就労実績報告作成業務 ③ 被共済者別就労実績確認 ④ 電子申請用 ⑤ 設定と補助機能

Step1

報告元会社 100-9999 000 建退共建設株式会社 (1) 選択

通常は自社を選択します。  
事務受託による代理人入力機能を利用し他社を選択する場合は、「選択」をクリックしてください。

工事情報

工事名 00000000000000000000 自社工事 (2) 選択

施工体制 自社工事 元請 一次下請 二次下請以降

制度 証紙 電子

Step2

(4) 会社と被共済者の新規作成・管理

(5) 工事データ作成・受渡

(6) 工事情報・被共済者の紐付け

(7) 施工体制確認

(8) 就労実績報告データ作成・受渡

### 新画面（令和7年9月22日～）

建退共

共済契約者番号: 98-00001  
共済契約者名: 建退共本部 (問い合わせ対応)

電子申請専用サイト専用ログインID  
0120-006-175  
受付時間: (平日) 9:00 ~ 17:00

よくあるご質問  
マニュアル

建退共へのお問い合わせ

文字サイズ 小 中 大

234

利用ID: ODX582  
ニックネーム: 航括

ログアウト

ホーム 会社・被共済者 工事情報 ポイント購入・管理 就労報告経路 就労実績報告 CCUS・API連携 掛金充当 帳票管理 10 オンライン申請 旧就労実績ツール取込

**簡易メニュー**

初めてご利用される方や操作に慣れていない方は、こちらのメニューをご利用ください

[メニューを表示する](#)

**お手続き状況**

あなたが関係するお手続きの状況を表示しています

**就労報告**

あなたの作業待ち

作業待ちの手続きはございません。

[一覧へ](#)

**掛金の納付・充当**

掛金充当の手続き状況

あなたの作業待ち

作業待ちの手続きはございません。

手続き進行中

**建退共からのお知らせ**

建退共からサイトの利用者様へのお知らせを掲載しています

2025/10/03 重要  
[リニューアルのお知らせ](#)

2025/09/24  
[掛金充当承認に係る被共済者氏名エラーについて](#)

2025/09/22 重要  
[建退共電子申請専用サイトのリニューアルについて](#)

2025/09/18  
[電子申請専用サイトのリニューアルについての注意とお知らせ](#)

2025/09/12 重要  
[【訂正】電子申請専用サイトのリニューアルについて](#)

**電子申請専用サイトからのお知らせ**

サイトからの最新の最新通知を5件表示しています

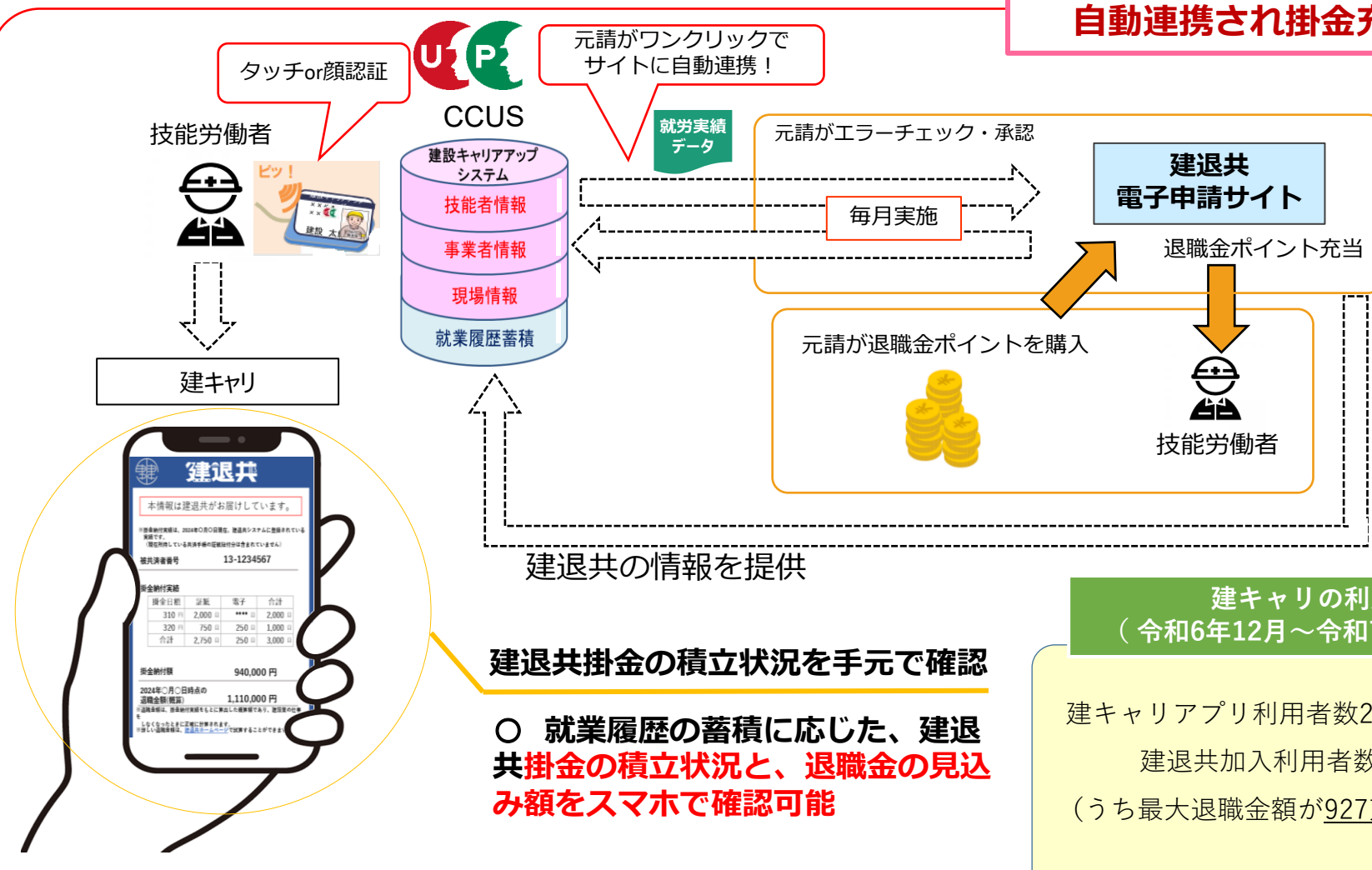
2025/10/07 14:36  
[就労実績報告ができない件について](#)

2025/10/07 14:14 重要  
[退職金ポイント購入（ページ）申請の承認依頼](#)

- ✓ 2つのシステムをひとつにし、デザインを共通化、操作性向上
- ✓ スマホやタブレットで閲覧する際にはそれぞれの端末で最適化して表示

### 3 電子申請専用サイトとccusとの連携イメージ

✓ CCUSの就業履歴データが  
建退共電子申請専用サイトに  
自動連携され掛金充当



建キャリアの利用状況  
（令和6年12月～令和7年9月末時点）

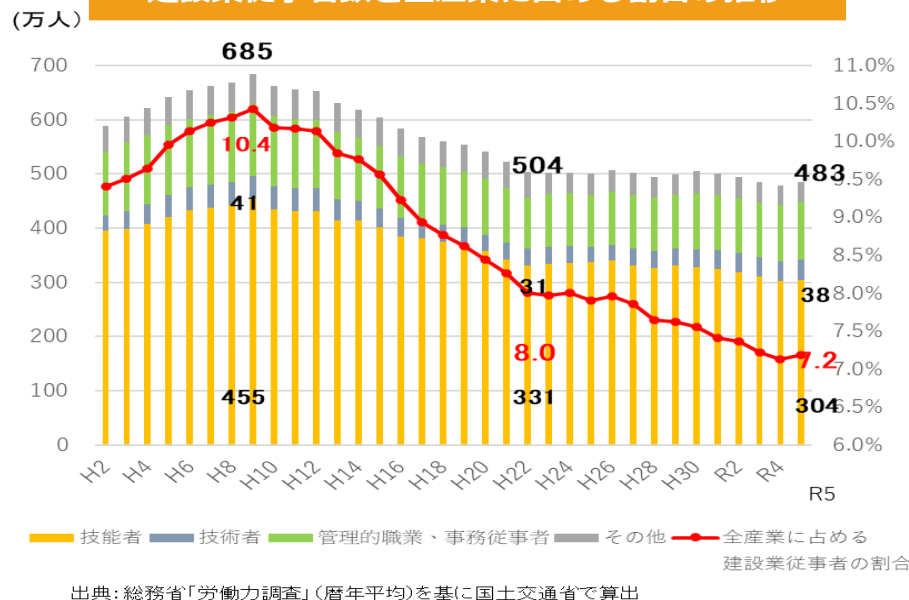
建キャリアアプリ利用者数26,831人のうち、  
建退共加入利用者数 6,999人  
（うち最大退職金額が927万円の技能者も）

※毎週更新

## 基本的な考え方

- 建設技能労働者・一人親方等（建設労働者等）の処遇改善のためには、**技能や経験等に応じて、より充実した退職金を受給することができるようにすることが重要**。他産業と比較して遜色ない、魅力ある退職金制度として、**最低でも退職金1,000万円超を目指す**。
- **複数掛金**は、建設業法等の改正により建設労働者等の処遇改善の確保が建設業者の責務として努力義務化されていることを踏まえ、**元請や事業主が上乗せできる仕組み**とする。
- 複数掛金制度の導入にあたっては、実務手続きやシステム上の工夫を行い、事務負担が増えないように配慮することとし、現場管理の効率化・生産性向上等の観点から、**電子ポイント方式**とする。
- **日額の設定**は、技能や経験等を踏まえ、**事業主が柔軟に選択可能とすることを原則**としつつ、大規模な現場での導入や運用の効率性の観点から、**簡便に複数掛金を導入可能とする工夫が必要**。このため、**建設キャリアアップシステム（CCUS）の技能レベルに対応した掛金日額の標準モデルを示す**。

建設業従事者数と全産業に占める割合の推移



他産業の退職金と建退共の比較

- ・ 製造業 863万円
- ・ サービス業 1,062万円
- ・ 卸売業、小売業 880万円
- ・ 全産業の退職金額 842万円

（いずれも高校卒、37年勤務した場合）

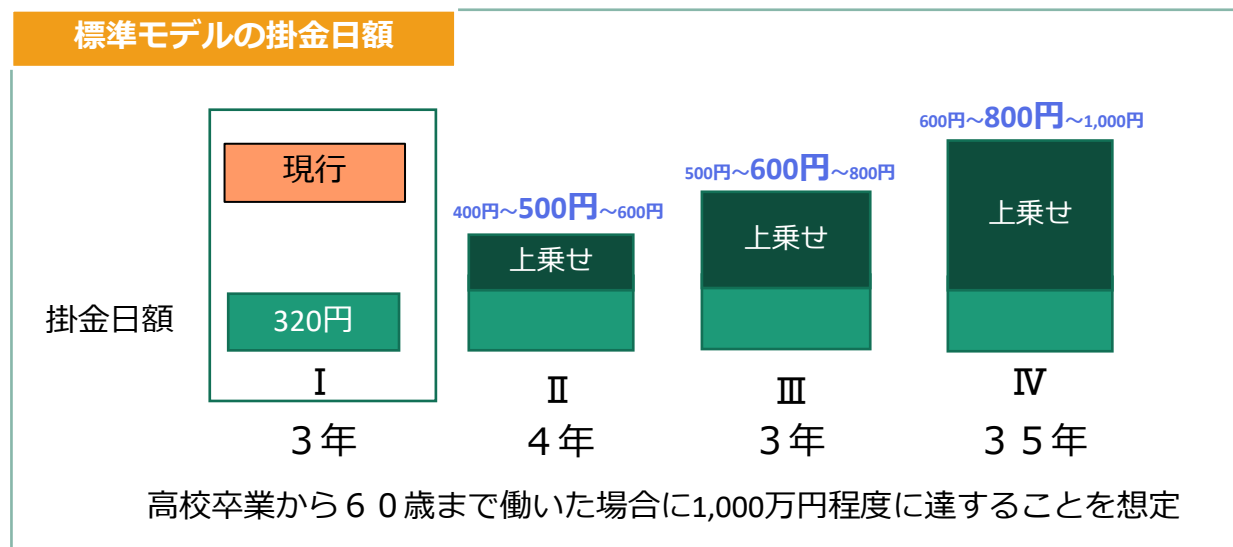
出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情」（令和6年版）

- ・ 建退共 388万円
- （掛金日額320円で37年掛金納付した場合）

## 取組の方向性

### 掛金日額の設定

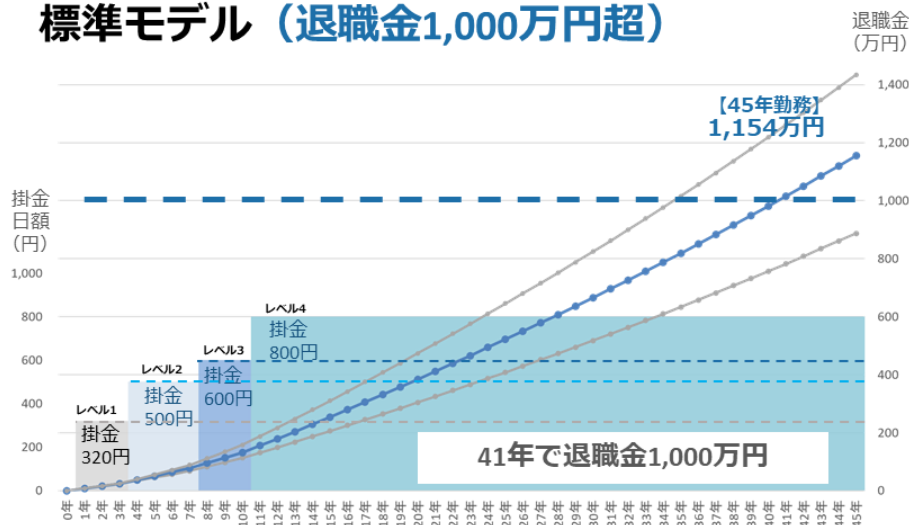
- 上乗せ掛金の日額は、事業主が建設労働者等の技能や経験等に応じて被共済者毎に設定する。ただし、元請が下請の掛金納付を一括して代行する場合は、元請が被共済者毎に、最終見積書に基づく掛金日額を設定する。
- 技能・経験に応じた上乗せ掛金を客観的かつ簡便に設定できるよう、CCUSのレベル区分に応じて段階的に金額を上乗せした掛金日額の標準モデルを示し、その中から事業主が選択することも可能とする。
- この他、工事ごとや厳しい労働条件（災害や危険度）や多能工であることなどを踏まえ、柔軟に掛金日額を設定できる仕組みとし、事業主のニーズにも配慮する（システム上は10円単位で設定可能）。



## 目標とすべき退職金額

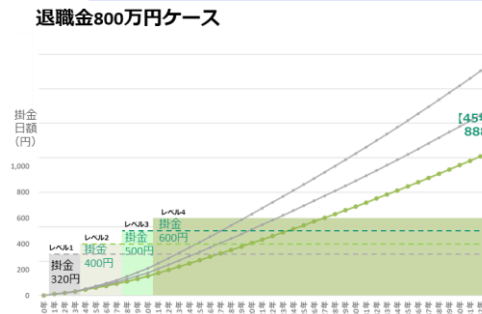
- 目標とすべき退職金額の水準は他産業と比較しても遜色のない魅力あるものになるよう、最低でも1,000万円を超える水準とすることが適当である。この目標水準を達成し、CCUSの4つのレベルごとに上乗せ掛金を引き上げていく場合の標準モデルの退職金額のシミュレーションは次のとおりである。

### 標準モデル（退職金1,000万円超）

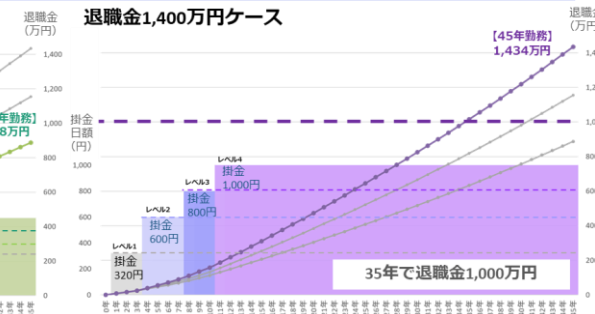


- 事業主は、企業規模や地域経済の状況に応じて標準モデルを調整して掛金日額を設定することも可能とすることが適当。退職金額800万円や1400万円を目指すケースは下のとおり。

退職金800万円ケース



退職金1,400万円ケース



## 複数掛金の確保等

- 労務費と併せて確保すべき「必要経費」としての建退共の掛金は、元請と下請が掛金相当額を見積書に明記することによって注文者や発注者等に示すことが必要。また、注文者や発注者等に幅広くその旨を周知していくことが適当。
- 建退共の掛金は、下請からの求めに応じて元請が一括して購入及び現物支給による納付を代行することで、下請までの行き渡りに繋げてきた実情を鑑みると、複数掛金制度においても、元請が下請の掛金納付を一括して代行することが適当である。
- この場合において、元請が最終見積書に基づく掛金を一括納付する。なお、下請の事業主は、さらなる処遇確保のため、元請が納付する掛金額に上乗せして納付することができるよう措置することが適当である。

## 複数掛金の利用方法

- CCUSと連携した電子ポイント方式の積極的な活用を促進し、現場管理の効率化・生産性向上を図る観点、適正・公正な履行確保及び不正利用防止や災害時等における紛失防止の観点からも電子ポイント方式によることが適当である。